



フランス携帯電話市場の最新動向

～ 第4の携帯事業者Free Mobile参入のインパクト～

執筆者

KDDI総研 特別研究員 服部 まや

🕒 記事のポイント

フランスでは、2012年1月10日、第4の携帯電話事業者Free Mobile (Iliad Group傘下) がサービスを開始した。フランスの携帯電話市場は、これまで既存事業者の市場シェアに大きな変化はなく、MVNOの普及もあまり進んでいなかった。また携帯電話料金についても低下傾向にあるものの、欧州平均より高いレベルにあった。そこに参入したFree Mobileの料金は既存事業者の半分以下という衝撃的なもので、市場に様々な変化を引き起こしている。

サマリー

Free Mobileに対抗して既存事業者も相次いで料金を引下げ、携帯電話料金の値下げ競争が始まった。特にFree Mobileのサービス開始直後から1～2ヶ月は、既存事業者のサービスを解約してFree Mobileへの番号移転を希望する加入者が激増したことでMNP (Mobile Number Portability) システムの容量を超える事態となった。2012年第1四半期に、Free Mobileは約260万の加入者を獲得したが、既存事業者やMVNOは軒並み加入者減となり、Free Mobileの影響が大きく現れた。

Free Mobileの参入からおよそ4ヶ月が経過し、市場はやや沈静化し始めたようである。既存事業者は4Gの展開計画を加速するなど、価格以外の面でFree Mobileとの差別化を進めている。

本稿では、フランスの携帯電話市場を概観し(第1章)、Free Mobile参入までの経緯を振り返る(第2章)。さらに、フランス携帯電話市場の注目すべきトピックとして、2011年に実施された4Gオークションと「フルMVNO」について取り上げる(第3章)。Free Mobileの料金・サービスについて紹介し(第4章)、同社の参入直後の市場動向および同社が市場に及ぼした影響(第5章)と今後の展望について考察する(第6章)。

主な登場者

Free Mobile Iliad Orange France France Télécom SFR
Bouygues Telecom ARCEP

キーワード

携帯電話市場 4Gオークション MVNO 規制

地域

フランス

Title	Latest Trends in France's Mobile Market: Assessing the Impact of Free Mobile's Entry
Author	HATTORI, Maya, Research Fellow, KDDI Research Institute
Abstract	<p>The Iliad Group launched their 'Free Mobile' service in France as a fourth mobile network operator (MNO) on 10th January 2012. With its aggressive low-cost service offerings, Free Mobile has instigated a number of changes in the French mobile market that had been rather static for many years. Free Mobile's launch instigated a price war, as the existing three MNOs and many MVNOs reviewed their service plans. In January and February, the rapid rise of number porting requests by users wanting to churn resulted in the French MNP (Mobile Number Portability) system almost overflowing its capacity. In the first quarter of 2012, Free Mobile acquired 2.6 million subscribers while the three MNOs and the MVNOs all lost customers during this period. As a countermeasure, the existing MNOs are trying to speed up their 4G-rollout plan to compete with the new entrant.</p> <p>This article outlines the French mobile market; explains the background of Free Mobile's entry; covers noteworthy topics in France such as the 4G Auction held in 2011 and the emergence of "Full MVNOs"; introduces Free Mobile's service and pricing; and finally presents recent trends and the future outlook for the market, as well as assessing the impact of Free Mobile's entry.</p>
Keyword	Mobile market 4G Auction MVNO Regulation
Region	France

1 フランスの携帯電話市場概観

1 - 1 市場の概要

フランスでは第4の携帯電話事業者Free Mobileが2012年1月10日にサービスを開始し、携帯電話市場に参入した。携帯電話市場への新規参入は1996年のBouygues Telecom以来である。

仏ARCEP（電子通信・郵便規制機関）は四半期ごとに携帯電話市場の統計数値を発表しているが、2012年5月10日に発表された2012年3月末の統計では、仏国内の携帯電話加入者数は約6682万、人口普及率は105.8%となり、携帯電話加入者は2012年第1四半期に約85万の増加となった。ポストペイド契約加入者が増えて（プリペイド加入者比率は26.2%に低下）、携帯電話事業者の加入者が増加する一方、MVNO（仮想移動通信事業者）の加入者数は約9万減少するなど、Free Mobile参入の影響が早くも現れている（【図表1】参照）。

なお、フランスは他の欧州諸国に比べるとプリペイド加入者の比率が低く、普及率が比較的低い要因の1つとなっている（プリペイド加入者比率が高い国では、1人の加入者が複数台の携帯電話を所有する傾向があり、普及率が高くなる傾向がある）。

【図表1】フランスの携帯電話市場（表注1）

	2011年12月末	2012年3月末
携帯電話加入者数	6597万	6682万
人口普及率	104.9%	105.8%
プリペイド加入者比率	27.7%	26.2%
MVNO加入者数（表注2）	754万	745万
MVNO市場シェア	11.4%	11.1%

（表注1）フランス本土のみ（海外県、特別自治体を含むフランス全体の加入者数は2011年12月末：6862万、2012年3月末：6947万）

（表注2）ブランドライセンス契約事業者の加入者は含まれていない。

（ARCEPのデータ^①（出典）をもとに筆者作成）



①（出典）

ARCEP, "Telecommunications observatory (mobile market) March 31st, 2012 - provisional results" (<http://www.arcep.fr/index.php?id=11303&L=1>)

1 - 2 携帯電話事業者の概要

現在、フランスの携帯電話市場では、Orange France（以下、Orange）、SFR、Bouygues Telecomの既存3事業者に、2012年1月に新規参入したFree Mobileを加えた4社がサービスを提供している。そのほか、Virgin Mobile、NRJ Mobileなど約40社のMVNOが存在する。

フランスでは、主要な通信事業者は固定と携帯の両方のサービスを1社体制で提供している総合通信事業者であり、携帯電話市場と固定/ブロードバンド市場の両方で競争を繰り広げている。トリプルプレイサービス（ADSL接続 + IP電話 + IPTV）も早くから提供されており、トリプルプレイに携帯電話サービスを加えたクワトロプレイサービスも2009年から2010年にかけて市場に登場している。

【図表2】に仏携帯電話事業者の概要を示す。

【図表2】フランス携帯電話事業者の概要

事業者名	主要株主*	概要
Orange France	France Télécom (FT) (100%)	<ul style="list-style-type: none"> 旧国営事業者France Télécomの国内携帯電話事業を担当（FTへの国の出資率は約27%）。 携帯のブランド「Orange」は2006年よりFTグループ全体のサービスブランドとして採用されている（法人部門を除く。国内固定電話のブランド変更は2012年2月から）。
SFR	Vivendi (100%)	<ul style="list-style-type: none"> Vivendi（仏コングロマリット）傘下の通信事業者。2011年6月、Vivendiが英Vodafoneが保有していたSFR株式（44%）を取得し100%子会社化した。 当初は携帯電話専門だったが、2007年以降M&Aを進め、2008年には固定電話第2位のNeuf Cegetelを買収、完全子会社化し、現在は総合通信事業者となっている。
Bouygues Telecom	Bouygues (89.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 仏建設会社Bouygues子会社。 当初は携帯電話専門だったが、2008年よりADSLサービスの提供を開始。
Free Mobile	Iliad (100%)	<ul style="list-style-type: none"> Iliad **（仏通信事業者）子会社。 2010年1月に3G免許を取得。2012年1月サービス開始。 **1987年設立。創設者であるXavier Niel氏が約64%を所有。Iliad Groupは、インターネット（傘下のISP、freeおよびAlice（2008年8月買収）が提供）、固定電話サービス（傘下のOne.tel等が提供）を提供しているが、事業の中心はブロードバンドで売上の約99%を占める。

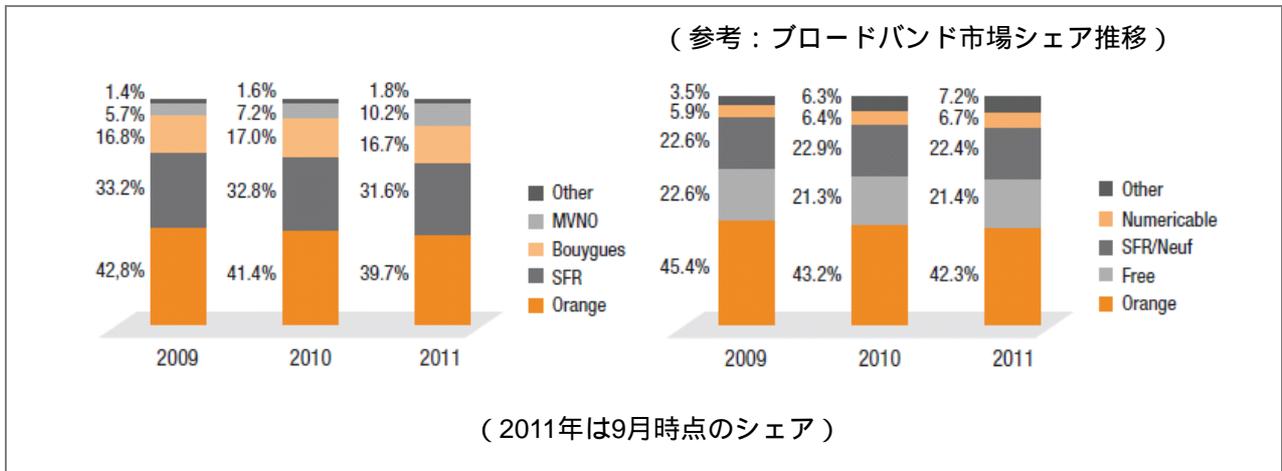
*括弧内は持分比率

（各種資料により筆者作成）

既存3事業者のシェアは2011年末までは大きな変化がなく推移してきた。またMVNOの市場シェアは、2011年に入ってようやく10%を超えた。

【図表3】は携帯電話市場におけるシェアの推移（2009年～2011年）を示したものである。また参考としてブロードバンド市場のシェアの推移も併せて示す。

【図表3】携帯電話市場シェアの推移



出所：Document de référence 2011 de France Télécom

2 Iliadの携帯事業参入～Free Mobileの誕生

2 - 1 第4の3G免許をFree Mobileが取得

第4の携帯電話事業者となったFree Mobileが3G免許を取得するまでの道のりを以下に振り返ってみる。

2.1GHz帯の3G免許は、2001年から2002年にかけてOrange、SFR、Bouygues Telecomの既存3事業者に付与済みであったが、15MHzの帯域幅が割当てられないまま残っていた。

第4の3G免許を割当てることとしたARCEPは、2007年3月に入札を開始、2008年3月末までに免許付与が行われる予定となっていた。固定通信事業者であったIliadは、子会社Free Mobileを介して携帯電話事業参入を試みた。ところが唯一の申請者であったFree Mobileの申請は、法律で定められた免許料の支払い要件を満たしていないとして、2007年10月にARCEPにより却下された。免許料(6億1921ユーロ)は免許付与時に一括払いとされていたが、Iliadは分割による支払いを希望したためである。

そこでARCEPは、2009～2010年実施の2回目の入札では、対象周波数を5MHzずつの3ブロックに分け、1ブロックを新規参入枠とし、免許料も1/3程度(2億4000万ユーロ)として、2段階に分けて入札を実施した(免許付与事業者の決定はこれまでと同様の比較審査方式を採用)。

2009年8月に、新規参入事業者を対象とした5MHzのブロックの入札が開始され、

2009年12月にFree Mobileに割り当てられることが決定した。2010年1月に免許が付与され、Iliadは携帯電話事業への参入資格を手に入れた。

なお、周波数再編が行われた結果、900MHz帯においても、既存事業者から返還される周波数（ $2 \times 5\text{MHz}$ ^{（脚注）}）がFree Mobileに割り当てられている（人口密集地においては2013年1月1日から、それ以外の地域では2011年7月12日から割当て）。

2 - 2 残る周波数ブロックはSFRとOrangeに割当て

2.1GHz帯の残る2つの周波数ブロックに関しては、全事業者を対象に2010年2月に入札が開始された。

SFR、Orange、Free Mobileの3社が入札していたが、ARCEPは、2010年5月に、残りの3G周波数免許をSFRとOrangeに付与すると発表した。支払額は、SFR（5MHzのブロック）が3億ユーロ、Orange（4.8MHzのブロック）が2億8200万ユーロであった。

3 2011年の仏携帯電話市場：4Gオークションと「フルMVNO」

3 - 1 4G免許はフランス初のオークションで付与

フランスでは、3G免許も含め、携帯電話用周波数の免許はこれまで比較審査方式により付与されてきた。ARCEPはLTE等の4G向け周波数（800MHz帯および2.6GHz帯）の割当てに関し、フランス初のオークション方式を採用することとし、2011年6月にオークションへの申請受付を開始した。落札者選定・免許交付は周波数帯別に2段階に分けて実施した。

落札者選定に当たっては、入札金額に加えて、MVNO受入れコミットメント、国土整備コミットメント（800MHz帯のみ）も考慮し、比較審査的な要素も加味されたフランス独自のオークション方式となっている（【図表4】参照）。

オークションには4事業者が申請したが、2.6GHz帯については、2011年10月に、Bouygues Telecom、Free Mobile、Orange、SFRの4社に、800MHz帯については、2012年1月に、Bouygues Telecom、Orange、SFRの3社に免許が付与された。Free Mobileは、2010年1月に交付された2.1GHz帯の3G免許に加えて、4Gオークション



（脚注）

この表記は5MHzのペアを表す。

で2.6GHz帯免許を得たが、800MHz帯免許は獲得できなかった^{☞(脚注1)}。しかし、オークションルールに基づいて、800MHz帯の2ブロックを落札したSFRにFree Mobileとのローミング義務が課されている^{☞(脚注2)}。

なお800MHz帯はアナログTV停波に伴う余剰周波数(いわゆる「アナログ跡地」)であり、特に過疎地におけるモバイルブロードバンド展開への活用が期待されている。また2.6GHz帯はすでに多くの国で割当済みの周波数帯であるが、フランスでは軍が利用しており、2010～2012年にかけて徐々に開放されることになっている。

【図表4】フランスの4Gオークションの概要

オークション実施時期	2011年6月～12月
対象周波数帯	800MHz帯の2×30MHz / 2.6GHz帯の2×70MHz (合計2×100MHz)
用途	主にLTE等の無線ブロードバンド、2G、3Gの携帯電話向け利用を想定 (技術中立性原則)
落札総額	35.75億ユーロ (2.6GHz帯: 9.36億ユーロ + 800MHz帯: 26.39億ユーロ) (最低落札価格: 25億ユーロ (800MHzと2.6GHzの合計: 800MHz帯合計: 18億ユーロ/2.6GHz帯合計: 7億ユーロ)
落札企業	・2.6GHz帯: Bouygues Telecom (2×15MHz)、Orange (2×20MHz)、Free Mobile (2×20MHz) SFR (2×15MHz) ・800MHz帯: Bouygues Telecom (2×10MHz)、Orange (2×10MHz)、SFR (2×5MHzを2ブロック) (2ブロックを落札したSFRにFree Mobileとのローミング義務あり)
免許エリア	全国(本土のみ。海外県・海外領土における免許は別途決定)
免許期間	20年
免許条件	800MHz帯の免許人にルーラル地域のカバレッジ義務あり
オークション・スケジュール	オークションへの申請受付は2011年6月15日開始。 落札者選定は周波数帯別に2段階に分けて実施 ・2.6GHz帯: 2011年9月15日申請受付締切、9月22日落札者決定、10月11日免許交付 ・800MHz帯: 2011年12月15日申請受付締切、12月22日落札者決定、2012年1月17日免許交付
落札者選定プロセス	ARCEPは、入札希望者の事業計画、NW展開計画、財務能力等に関する書類審査を実施。 書類審査、適格性認定をパスした入札者の中から、次の3つの基準による評価で落札者を選定 入札金額 MVNO受け入れコミットメントの有無 国土整備コミットメントの有無(県レベルの人口カバー率。800MHz帯のみ)

(ARCEP資料をもとに筆者作成)



☞(脚注1)

800MHz帯免許には、Free Fréquences (Iliad: 95%、Free Mobile: 5%)として入札。

☞(脚注2)

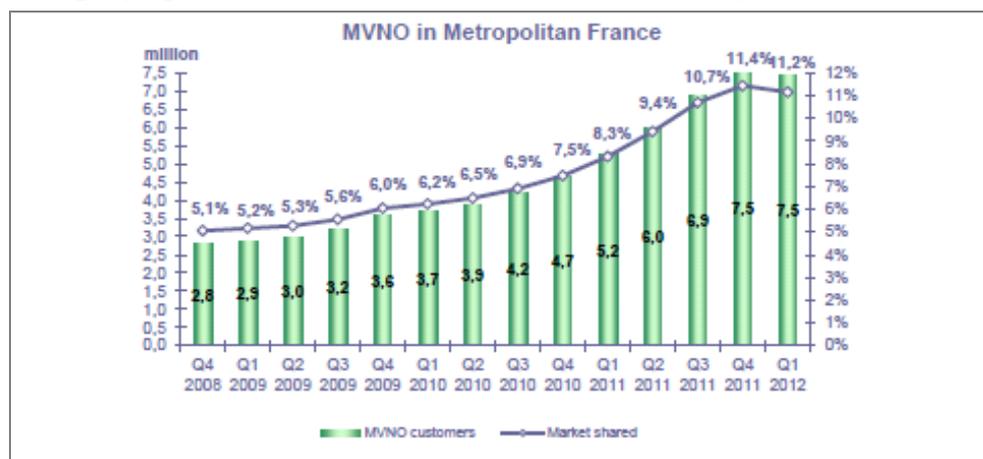
800MHz帯の免許条件では、複数ブロックの落札者は、定められた「展開優先エリア」において、規定の条件を満たす事業者からの適正なローミング要求に応じる義務がある。800MHz帯免許への申請で、書類審査をパスし、適格性が認められたが、免許は獲得できなかったFree Fréquencesの資本を有するFree Mobileは、2.6GHz帯免許を獲得しており、規定に従い、同社の2.6GHz帯ネットワークが人口カバー率25%以上に達すれば、優先展開エリアにおいて、SFR(800MHz帯の2ブロックを落札)の800MHz網へのローミングを要求する権利が認められる。

3 - 2 「フルMVNO」の登場

フランスでは、2005年以降、メディア、流通小売業等の多様な企業が、MVNO（またはブランドライセンス契約）として新規参入したが^①（脚注1）、MVNOの普及はそれほど進まず、2007年に入って、MVNO再編・統合の動きが加速化した。TF1 Mobile（2007.2）のように市場から撤退するケースや、ホストMNOが吸収するケース（OrangeがTENを子会社化（2007Q4）、SFRが子会社を介しdebitel Franceを買収（2007.11）等）が相次いだ。さらに大手MVNOが他のMVNOを買収するケース（Omer TelecomによるTele2 Mobile買収（2009.12））も現れた。

2010年以降、MVNO市場は活発化し、加入者数は、2010年12月末の467.3万（市場シェア7.5%）から2011年12月末には754.1万（市場シェア11.4%）と増加したが、新規参入事業者Free Mobileの影響を受け、2012年第1四半期には加入者数が初めて減少し、745.2万（市場シェア11.2%）となった（【図表5】参照）。

【図表5】フランスMVNOの加入者数・市場シェアの推移



(出所：ARCEP)

また2011年後半から、4Gオークションと並行して、事業者間の自主的な交渉による「フルMVNO^②」（脚注2）契約の締結が相次いだ（【図表6】参照）。MVNOにとって、フルMVNOとなることの最大の利点は、交渉上の優位性を確保できることであり、またホストMNOの制約を受けずに各種新サービス（NFC関連、国際ローミング等）を自由に提供できることである。



①（脚注1）

「フランスのMVNO ～多様な企業が次々と新規参入～」（服部；KDDI総研R&A 2006年11月第1号）を参照。

②（脚注2）

「フルMVNO（MVNO étendu）」は、自社のSIMカードを発行し、自社のHLR（Home Location Register）を所有、さらに自社のコアネットワーク要素（GMSC、GGSN）を所有する（仏無線通信諮問委員会「MVNOに関する報告書」（2002年3月22日）による）。

【図表6】フルMVNO契約の締結状況（2012年4月現在）

契約締結年月	MVNO	MNO
2011年6月	Virgin Mobile（OMEA TELECOM [㊦] （脚注））	SFR
2011年7月	Lycamobile	Bouygues Telecom
2011年9月	NRJ Mobile	SFR
2012年4月	Virgin Mobile（OMEA TELECOM）	Orange

（各種資料をもとに筆者作成）

< 規制機関がフルMVNO参入を後押し >

フランスでは、携帯電話事業者（MNO）に対するMVNOへのアクセス開放義務（事前規制）はなく、MNOとMVNOとの契約は当事者間の自主交渉に委ねられている。上記のフルMVNO契約締結も事業者間の自主的な交渉によるものであるが、規制機関による間接的なフルMVNO参入促進策が背景にある。

MVNOの普及が他の欧州諸国に比べて進まなかったことから、フランスの競争当局（当時のConseil de la concurrence、現Autorité de la concurrence）は、2008年に携帯電話市場の競争促進のためMNOとMVNO間の契約条件見直しを勧告した。さらに2010年にも、ARCEPの携帯着信料引下げ案への意見の中で、「着信料引下げが最終的に消費者の利益になるためにはフルMVNOの出現が不可欠である」として、ARCEPに対し、引き続き携帯電話市場の競争促進に努力するようコメントした。

一方ARCEPは、第4の3G免許割当てや4Gオークションにおいて、MVNO受け入れのコミットメントを選定基準の1つとし、フルMVNOの参入を促した（コミットした事業者が落札した場合、コミットした内容は義務として免許条件に追加される）。

【3G/4G免許割当におけるMVNO受け入れコミットメント】

3G免許（追加割当）

2009年～2010年に実施された第4の3G免許の入札において、ARCEPは、MVNOの受け入れレベルに応じてランク付けし、事業者選定に当たり評価の対象とした（フルMVNOの受け入れをコミットした方が評価ポイントが高い）。

Free MobileはフルMVNOの受け入れをコミットした。OrangeとSFRは、適切なアクセス要求の受け入れはコミットしたが、フルMVNOの受け入れまではコミットしなかった。

なお2001年及び2002年実施の3G免許割当では、MVNO受け入れは免許義務や選定条件になっていない。SFRのみが免許取得時にMVNOへのNW開放（フルMVNOではない）



[㊦]（脚注）

2010年10月に従来のOmer Telecomから名称変更した持株会社（英Virginと英Carphone Warehouseの合併）。傘下にVirgin Mobile、TELE2 Mobile、Breizh Mobile、Casino MobileのMVNO4社を持つ。

を自発的にコミットしている。

4G免許

2011年実施の4Gオークションにおいて、MVNO受け入れのコミットメントが選定基準の1つとされた。4Gオークションでは、第4の3G免許割当時のように、MVNO受け入れコミットメントのレベルは設定されていない（ARCEPのオークションルールに「特にフルMVNO」との表現があることから、フルMVNOの受け入れが前提と想定される）。

2011年9月に決定した2.6GHz帯免許落札者4社のうち、SFRを除くOrange、Bouygues Telecom、Free Mobileの3社がフルMVNOの受け入れをコミットした。

2011年12月に800MHz帯免許を落札したSFR、Orange、Bouygues Telecomの3社はともにフルMVNOの受け入れをコミットした。

4 Free Mobile参入で2012年市場は波乱の幕開け

4 - 1 Free Mobileが低料金でサービス開始、全国カバーはローミングで

フランスの新規参入携帯事業者Free Mobileが、2012年1月10日、サービスを開始した。同社は仏第4の携帯電話事業者として2010年1月12日に3G免許を交付されており、2年後の2012年1月12日がサービス開始期限であった。

2011年12月13日、ARCEPはFree Mobileが前月に報告した資料を精査した結果、同社の3G網が免許取得時にコミットした人口カバー率（27%）（【図表7】参照）を超えていることを確認したと発表し、同社のサービス開始にゴーサインが出された。

Free Mobileは2011年3月にOrangeとローミング契約（当初は2Gのみ、順次3Gにも拡大）を結んでおり、この契約はFree Mobileの人口カバー率が25%を超えた時点で発効するとされていた。そのため、Free Mobileは、サービス開始時からフランス全国でサービスを提供することができた。

【図表7】Free Mobileの3Gカバレッジに関する免許義務*（仏本土における人口カバー率）

	2012年1月	2017年1月	2020年1月
音声	27%	75%	90%
パケットモードデータ （双方向144kbps）	25%	69%	83%
（参考）ARCEPが規定したカバレッジ要件			
音声	25%	-	80%
パケットモードデータ （双方向144kbps）	20%	-	60%

*Free Mobileは免許申請時にARCEPの規定したカバレッジ要件を上回るカバー率をコミットし、これが同社の免許義務とされた。

（ARCEP及びIliad資料により筆者作成）

4 - 1 - 1 Free Mobileの料金：シンプルかつアグレッシブ

Free Mobileの料金については、親会社Iliadの設立者Xavier Niel氏が、これまでの携帯電話料金の半額以下で、「わかりやすく、覚えやすい料金」を提供すると述べていた（フランスでは各事業者がそれぞれ多数の料金プランを提供し、料金プランの数は全部で1000種類近くあり、携帯電話料金は複雑でわかりにくいとされていた）。またFree Mobileは、3G免許取得時に、無料通話3時間を含むサービスを月額20ユーロ以下で提供することをコミットしていた。従って同社はかなり安い料金を打ち出してくると見られていたが、1月10日に発表された料金は予想以上のアグレッシブなものであった。

Free Mobileが発表した料金プラン（【図表8】参照）は2種類のみで、いずれもポストペイド型（「Forfait」^④（脚注））である。端末の販売奨励金はなく、また最低契約期間は設定されてない。

【図表8】Free Mobileの料金

プラン名	「Forfait Free」	「Forfait 2€」
月額料金	19.99ユーロ	2.00ユーロ
freebox ユーザー割引料金（注1）	15.99ユーロ （月額料金から4€割引）	0ユーロ （月額料金から2€割引）
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> 通話：無制限（国内及び北米の携帯電話宛、国内及び指定40地域の固定電話宛） 国内SMS/MMS：無制限 FreeWiFiへのアクセス：無制限（注2） インターネット：3GB/月（超過利用は速度制限） 	<ul style="list-style-type: none"> 国内通話：60分（超過利用は0.05 €/分） 国内SMS：60通（超過利用は0.01 €/SMS）
オプション	<ul style="list-style-type: none"> 通話転送：0.05€/分 BlackBerry：1€/月 	<ul style="list-style-type: none"> データ（インターネット及びMMS）：1.99€/月、上限20MB（超過利用は0.06€/MB） 国際通話：通話料の他に5€/3ヶ月
最低契約期間	なし	
SIMカード	0€ （他の事業者からの乗り換え及びFreebox加入者がSIMカード送付から15日以内に開通した場合。それ以外の場合は10ユーロ必要）	
端末配送料	10ユーロ	



④（脚注）

フランスの携帯電話契約形態については、「フランスの携帯電話市場の動向」（塚田学；KDDI総研R & A2010年2月号）P8を参照。

(表注1) freebox (Iliad GroupのISP「free」のブロードバンドモデム)ユーザーを対象

(表注2) Free Mobileは、2012年4月19日より、EAP-SIM技術を利用して、スマートフォンからのWiFi自動接続を提供開始している。

(Free Mobileのサイトより筆者作成)

月額19.99ユーロのプラン「Forfait Free」では、通話、SMS/MMS、インターネット(上限は3Gバイト)が使い放題となっている点が大きな特徴である。通話には国際通話(欧米の約40対地)も含まれており、Free Mobileではフランスで最も安い携帯料金であるとしている。

もう一つの「Forfait 2€」は、月額2ユーロで、月間60分の通話と60通のSMSが含まれているプランである。

フランスでは、携帯電話の「社会的料金(Tarif social mobile)」の提供が義務付けられている^{④(脚注)}。社会的料金は、RSA(活動連帯扶助:日本の生活保護に相当する公的扶助給付)の受給者を対象とし、上限が月額10ユーロ(40分の国内通話とSMS40通を含む)、最低契約期間は設けず、新規加入料・解約料も無料とされているが、Free Mobileの「Forfait 2€」は、これより大幅に安く、しかも加入にあたって所得制限はない。

free(Iliad Group傘下ISP)のブロードバンド加入者(*)向けには、さらに安い割引料金が設定され、「Forfait Free」では4ユーロの割引(月額15.99ユーロ)、「Forfait 2€」に至っては月額料金に相当する2ユーロが割り引かれ、無料となっている。

*2011年12月末のIliad Groupのブロードバンド加入者総数は約485万人(ISPはfree及びAlice)。

なお、この料金は当初の300万ユーザー限定とされており、これを超えた場合に見直される可能性もある。

4 - 1 - 2 加入受付はインターネットがメイン、直営ショップも開設中

Free Mobileのサービス加入は同社ウェブサイトが中心だが、直営ショップFree Centerでも受付ける。Free Centerは2012年4月時点で5店舗(Angers、Le Havre、Rouen、Troyes、Lavalの各都市)、順次、Dunkerque、Lorient、Mulhouse、Paris等に15箇所をオープン予定であり、今後100店舗を開設していくとのことである。



④(脚注)

「社会的弱者向け通信サービスの確保に向けた欧州の取り組み」(服部; KDDI総研R&A 2011年4月号) P21-22を参照。

Free Mobileの料金プランは「SIMオンリー」であるが、端末をFree Mobileで購入することも可能で、その場合は、一括払い、あるいは、2年または3年間の月賦支払いとなる（注文時の初期費用として1～99ユーロが必要）。さらに端末の配送料として10ユーロがかかる。

例えば、iPhone 4S（16G）の場合は、一括払いの場合、562ユーロ、月賦支払いの場合、初期費用が1ユーロ、36回払いでは月額17.99ユーロ（最後の月のみ17.79ユーロ）で支払総額は647.44ユーロ、24回払いでは月額25.77ユーロ（最後の月のみ25.9ユーロ）で支払総額は618.61ユーロである（Free Mobileは4月以降、端末価格の値下げを行っており、1月の発表より安くなっている）。

Free Mobileが提供している端末はスマートフォンが中心であり、次のとおりである（2012年4月末時点）：iPhone 4S、Samsung Galaxy SII、Samsung Galaxy Ace、Samsung Galaxy Y、Blackberry Curve 3G、Huawei U8350、ZTE Blade S、ZTE F160。

4 - 2 携帯電話料金値下げ競争がキックオフ

4 - 2 - 1 Free Mobile参入を控え既存事業者はローコストブランドを開始

2012年1月までに予定されていたFree Mobileのサービス開始に備え、既存携帯電話事業者はクワトロプレイサービスにより顧客の囲い込みを図るとともに、2011年後半に次々とローコストブランドを市場に投入していた。

まず2011年7月に、Bouygues Telecomがローコストサービスの新ブランド「B&YOU」を立ち上げた。次いで、同年10月、Orange が「Sosh」を、SFRが「Red」シリーズ（Les Séries Red de SFR）をそれぞれ開始した。

これらのローコストサービスは、契約期間の拘束がなく、端末の販売奨励金もない。専用サイトからのオンライン販売を基本としている。またいずれもモバイルインターネットの利用に重点が置かれている。月額料金は約20～40ユーロで、従来の料金プランに比べれば安いものの、Free Mobileの料金に比べると割高だったため、次項のように、事業者は2012年1月に更なる値下げを行っている。

なお、クワトロプレイサービスについては、Bouygues Telecomが、2009年5月に「ideo」を、2010年5月には無制限定額制の「ideo 24/24」を開始した。SFRは、2010年6月、「Pack SFR Absolu」を開始、Orangeは、2010年8月に「Orange Open」をスタートしている。

4 - 2 - 2 Free Mobileの格安料金発表を受け、既存事業者が次々と値下げ

1月10日に発表されたFree Mobileの料金はこれまでの既存事業者の同様なプランと比較すると半分以下という衝撃的なものであった。これに対抗して、既存携帯事

業者3社やMVNO等は相次いで低料金プランを発表し、携帯電話料金の値下げ競争が始まった。

いち早く反応した仏最大手MVNOのVirgin Mobileは、Free Mobileのサービス開始翌日に「Forfait Free」に合わせた19.90ユーロの料金プランを発表した。さらに、Orange、SFR、Bouygues Telecomの既存3携帯事業者が相次いで各社ローコストブランドの料金を大幅に値下げした。そのほか、Zero Forfait（ローコストMVNO）やNumericable（MVNOとして携帯電話サービスを提供しているケーブル事業者）などが続々と新料金プランを発表し、追隨した。Free Mobileの参入直後に発表された主要事業者の料金値下げ状況は次のとおりである。

< Orange >

- ・1月12日、ローコストブランドSoshの新料金プラン発表。
月額9.90、14.90、24.90ユーロの3種類。

< SFR >

- ・1月12日、ローコストブランドRedの新料金プラン発表。
月額9.90、14.90、24.90ユーロの3種類。

< Bouygues Telecom >

- ・1月13日、ローコストブランド「B&YOU」の新料金発表。
月額9.99、19.99ユーロの2種類。

< Virgin Mobile >

- ・1月11日、月額19.99ユーロの料金を発表。
- ・1月20日、月額8.99ユーロ、15.99ユーロの新料金プラン（「Extaz」）を発表。

< Zero Forfait >

- ・1月13日、月額14.90ユーロと18.90ユーロの新料金プラン発表。

< Numericable >

- ・1月19日、月額19.90ユーロの新料金プラン発表。

料金値下げの波はその後も続き、ローコストブランド以外の通常料金プランも値下げされ、さらにはトリプルプレイ料金の値下げにまで波及している。

4 - 3 Free Mobileの加入者が急増、ネットワークに問題も浮上

Free Mobileについては、2012年1月10日のサービス開始前から多くのメディアが同社の話題を取り上げており、同社の認知度は高かった。調査会社GfKによれば、フランス人の約80%がFree Mobileに加入する意向があると答えており、またFree Mobileについて全く知らないと答えたのはたった3%だった（GfKが2012年1月12～15日に18歳以上のフランス人1000人を対象に行ったアンケート調査結果）。

サービス開始以来、Free Mobileは、予想以上のハイペースで加入者を獲得している。特にサービス開始直後の勢いは目覚ましく、当初の1週間で5万加入を達成、そ

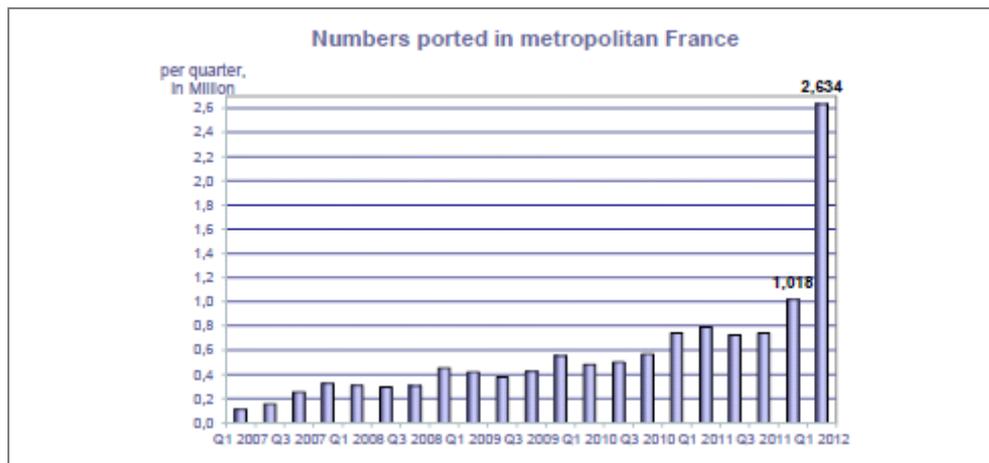
の後1日に約10万のペースで増加したという。希望者殺到のため、同社サイトからの加入受付が一時できない事態もあったとのことである。

2012年3月末には、Free Mobileの加入者数は261万、市場シェアは4%を超えた（Iliad Groupが5月15日付で発表した第1四半期業績による）。

また既存事業者のサービスを解約してFree Mobileへの移転を希望する顧客が急増し、携帯番号ポータビリティ（MNP）システムの処理能力（1日4万件）を超える事態となった。ARCEPによれば、1日当たりのMNP処理件数は、2011年は平均10,700件だったということであるから、Free Mobileの参入後、その3倍以上ものMNP希望者が殺到したことになる。ARCEPはGIE EGP（仏携帯事業者の共同出資によるMNP運営機関）に対してMNPシステムの容量拡大を要請するなどの措置をとり、システム処理能力は1日当たり8万件まで段階的に引き上げられることになった。

【図表9】はフランスの携帯番号ポート数の推移を現したものである。2011年第4四半期の番号ポート数は約100万だったのに対し、2012年第1四半期では260万を超えている。

【図表9】フランスの携帯番号ポート数推移



（出所：ARCEP）

一方、Free Mobileのネットワークカバー率に関して各方面から懸念が表明されたことから、ARCEPは1月27日、同社のネットワークの再検証を行うことを発表した。さらに2月には事業者へのヒアリングと、Free Mobileを含む4事業者のカバー率について調査を実施した。ARCEPは2月28日にその調査結果を発表し、Free Mobileの1月31日時点の人口カバー率は28%以上（運用基地局は735）で、カバレッジ義務を満たしているとした。

また、OrangeとSFRについては、両社の3G網人口カバー率は98%以上で、2011年12月末までの目標値に達しており、後発のBouygues Telecomに関しては、同社の人口カバー率は93%以上で、2010年末までに75%というカバレッジ義務を十分上回っているとした。

その後、仏周波数管理機関ANFR（全国周波数庁）は産業・エネルギー・デジタ

ル経済担当大臣の要請で実施したFree Mobileのネットワークカバー率に関する調査報告書を5月2日に提出した。これによると、2012年3月末のFree Mobileのカバー率は30.8%、稼働基地局数は979である。

しかし、Free Mobileとローミング契約を結んでいるOrangeによれば、Free Mobileのトラフィックの97%近くがOrangeのネットワークを経由しており、2012年2月初めにはトラフィック増大によりOrangeのネットワークにも影響を及ぼしたという。Free Mobileのネットワークは3月に入っても、特に夕方(18～20時)に通話ができない事態が発生した。Free MobileはOrangeと協力してローミングの相互接続容量の拡大に努めると発表している。

なおARCEPは、Free MobileとOrange Franceのローミング契約の内容については事業者間の問題であり、ARCEPは関与しないという立場をとっている。

5 Free Mobile参入がフランス携帯電話市場にもたらした変化

5 - 1 市場は沈静化の兆し、Free Mobileから既存事業者への加入者逆流も発生

2012年4月以降、市場は沈静化の兆しを見せている。2月末までは既存事業者のサービスを解約しFree Mobileへの番号移転を希望するユーザーの大きな流れが続いていたが、3月からは従来のペースに戻りつつある。さらには、Free Mobileから加入者が既存事業者に逆戻りしているケースも多いとのことである。この逆流傾向は、Free Mobileのネットワークが通話不能になる事態が生じてから認められるようになったと3月末にBouygues Telecomが明らかにした。Orangeによれば、1週間に1000件程度のペースではあるが、Free Mobileから加入者が戻ってきているとのことである^④(出典)。

5 - 2 携帯電話市場の価格破壊

Free Mobileの料金プラン「Forfait Free」は、低価格でモバイルインターネットの利用上限も大幅にアップされており、スマートフォンの急増に伴い増大するモバイルインターネットユーザーのニーズにマッチしたものであった。また、「Forfait 2€」は、インターネットはあまり利用しないというユーザーやこれまでプリペイドサービスを利用していたユーザーにとって魅力的なものであった。節約家といわれるフランス・ユーザーのFree Mobileへの流れは必然的なものといえよう。



^④(出典)

La Tribune (2012.4.23) 等

前項で述べたように、既存各社はFree Mobileに対抗して料金値下げを行っている。各社の携帯電話料金はFree Mobile参入前に比べ大幅に低下し、月額20ユーロ前後の料金プランがポピュラーとなってきている。またFree Mobile同様、月額2ユーロの低料金プランを提供するMVNOも出てきた（Prixtelが2月1日から月額2€で1時間の通話とSMS60通を含むプランを提供）。

Free Mobileの親会社、Iliad Groupは、傘下のISPであるFreeが2002年に29.90ユーロでADSLサービスを開始し、ブロードバンド市場に価格破壊をもたらしたことで知られている。同社は思惑通り携帯電話市場にも価格破壊を引き起こしたと言えるだろう。

5 - 3 既存事業者への影響

5 - 3 - 1 Orangeは加入者減もFreeとのローミング収入は20億ユーロになる見込み

FTが5月3日に発表した2012年第1四半期の業績によれば、Free Mobile参入の影響によりOrangeの携帯電話加入者は2011年1～3月に169.7万増加したものの解約数は231.2万となり、61.5万の純減となった（1月1日～2月15日までは20.1万の純減、2月16日～3月31日までは41.4万の純減）。Orangeを解約したユーザーの約1/3にあたる80万がFree Mobileに移行したとのことである。番号移転希望者数は、特に1月から2月中旬までは非常に多く、移行手続きに遅れが生じていたが、3月に入って従来のレベルに戻った。

一方で、Orangeは、Free Mobileとのローミング契約により、2015年までの3年間で約20億ユーロの収入を得る見通しであり、これは当初予測（10億ユーロ）の2倍となっている。

Free Mobileとのローミング契約については、競合するSFRのCEOが、1月にLe Monde誌のインタビューで、「Orangeとのローミング契約がFree Mobileのローコストサービス提供を可能にした」とOrangeを非難するなど他事業者からの批判を受けたが、FTのStéphane Richard会長兼CEOは、「Free Mobileとの契約締結には満足しており、この契約はOrangeにとって第4の事業者の参入に対抗し、会社、従業員、株主を守るための最善の対策だった」と述べている（4月16日のLibération誌インタビュー）。

5 - 3 - 2 SFRはCEOが交代、てこ入れを図る

一方、シェア第2位のSFRでは、2012年第1四半期のポストペイド加入者減は27.4万だったが、プリペイド加入者の減少を含めると約62万の純減となり、既存3事業者で最も純減数が多かった。

またSFRでは、Free批判の急先鋒に立っていたFranck Esser CEOが、3月26日に辞任を発表した。すでに業績不振に陥っていたSFRはFree Mobileの参入により業績がさらに低迷することが予想された。Esser氏はFree Mobile参入への対抗策が十分でなかったとして事実上解任された形である。その後、親会社VivendiのJean-Bernard Lévy会長が暫定的にSFRの指揮をとっていたが、5月2日、英Vodafoneの欧州担当Michel Combes氏が後任のCEOとなることが発表された。Combes氏の正式就任は8月1日の予定となっている。

またSFRは、Free Mobileへの対抗策の一環として、SFRの携帯電話ユーザーを対象にトリプルプレイサービスを月額9.90ユーロで提供するというアグレッシブなプロモーションを実施した（4月2日からの6日間の期間限定かつ5万ユーザー限定）。SFRがブロードバンド市場からの反撃というアプローチをとったのは、Free Mobileが系列のISPであるfreeのブロードバンド加入者を対象に割引料金を提供し、多くの顧客を獲得しているためである。

5 - 3 - 3 低価格で応戦のBouygues TelecomはDartyを買収

Bouygues Telecomは2012年第1四半期の加入者純減数を37.9万（ポストペイド：21万、プリペイド：16.9万）と発表している。

同社は1月にローコストブランドB&YOUを値下げし、さらにクワトロプレイの料金も下げたが、3月にその他の料金も引き下げた。

さらにBouygues Telecomは、5月3日、フランスの家電量販店Darty（英Kesa傘下）の通信部門Darty Telecomの買収を発表した。Bouygues Telecomはこの買収により、Darty Telecomのブロードバンド加入者30万と携帯電話加入者4万を手に入れるとともに、Dartyの販売チャネルを利用できるようになる。

両社の合意によれば、Bouygues Telecomは4000万ユーロでDarty Telecomの99.9%を取得する。Dartyは226の店舗でBouygues Telecomの固定及び携帯電話サービスを販売し、同社が販売したBouygues Telecomの顧客サービスを受け持つことになっている。

携帯電話市場シェア第3位のBouygues Telecomは、固定ブロードバンド市場ではシェア第4位であり、2011年末のブロードバンド加入者数は124万である。同社はDarty Telecomの買収を通じてブロードバンド部門を強化し、さらに販売網の拡充を図ることによって、Free Mobileへの対抗策の一環とする考えである。

5 - 3 - 4 Virgin Mobileはクワトロプレイを開始、MVNO市場への影響は深刻

フランスの最大手MVNOであるVirgin Mobile Franceは、2012年1月に料金引下げを行っていたが、4月3日にはクワトロプレイサービスの開始を発表した。サービス名は「H@ppy4」、IP電話（国内通話と100カ国以上の国際通話が無制限）、ADSL接

続(25Mbps)、IPTV(300チャンネル以上)、さらに携帯電話(無料通話2時間とSMS無制限)がバンドルされ、料金は月額29.99ユーロ。月額39.99ユーロのサービスでは、携帯電話の無料通話が4時間、SMS無制限+モバイルデータ上限3GBとなる。

同社はさらに、4月18日から月額4.99ユーロ(無料通話45分+SMS450通)の料金プランの提供を開始した。Free Mobileの「Forfait 2€」では、月額2ユーロで60分の無料通話とSMS 60通が含まれているが、Virgin Mobileの新プランでは通話分数を減らし、フランスで利用が伸びているSMSの通数を増やしている。

Virgin Mobileは、2012年1～2月に2.4万の加入者減となった。5月9日の同社発表によれば、4月以降は持ち直し加入者は増加傾向にあり、再び2011年末のレベルに戻ると発表している(親会社OMEA TELECOM加入者数は約200万)。

一方、MVNO市場全体を見ると、多くのMVNOがFree Mobileに対抗して料金値下げを行っており、マージン低下は避けられない。また多数のユーザーがFree Mobileに奪われており、影響は深刻である。2012年第1四半期にはMVNOがフランス市場に参入して以来、初めて加入者が減少する事態となっている(P7【図表5】参照)。

また、フランスMVNOの業界団体Alternative Mobileは、2月8日にFree Mobileが発表したMVNOへの卸売料金について、この料金ではFree Mobileの小売料金に対抗できず、Free Mobileは、MVNOに有利な条件を提供するとして3G免許取得時の同社のコミットメントに違反しているとし、ARCEPに訴えた。ARCEPは5月4日、Alternative Mobileからの訴えに対して競争促進の義務を怠った疑いで制裁手続きを開始したとのものであり^{④(出典1)}、ARCEPがどのような裁定を下すか、注目されている。

6 今後の展望

6 - 1 Free Mobile加入者は2012年末までに400万加入以上との予測、ビジネスモデルには不安も

サービス開始当初のような急激な勢いはないものの、Free Mobileの加入者は依然として増加傾向にあり、2012年末までに430万加入(市場シェア6.2%)、2015年末までに680万加入(市場シェア9.2%)に達するとCredit Suisseでは予測している。Credit Suisseはまた、Free Mobileの2012年売上は2.9億ユーロと見込んでおり、2015年までに黒字化すると見ている^{④(出典2)}。

しかし、Free Mobileユーザーのおよそ半分がfreeのブロードバンドユーザーであ



^{④(出典1)}

Le Monde (2012.5.10) 等

^{④(出典2)}

Le Journal du Net (2012.4.11)

り、実質無料となる「Forfait 2€」ユーザーの割合も高いため^{☞(脚注)}、加入者のシェアに比較して収入のシェアはかなり低い（調査会社Kantar Worldpanelが4月に発表したところによれば、2012年3月18日の時点でFree Mobileの加入者シェアは4.6%だが、収入ベースでは2.1%である）。3年間で20億ユーロにのぼるOrangeへのローミング料金の支払いはFree Mobileにとって大きな負担になると思われる。

同社はまた携帯ネットワークの拡充に4億ユーロを投資する計画であり、周波数免許の獲得に5.18億ユーロを要した。ネットワークへの投資額は2018年までに総額10億ユーロに達する見込みである。

さらに、ARCEPによる新規参入事業者への着信料規制見直しの動きも、Free Mobileにとって打撃になる。Free Mobileは当初のARCEP案に基づいて着信料収入を見込んでいるからである。

当初のARCEP案では、新規参入携帯事業者（Free Mobile、フルMVNOのLycamobile及びOméa Telecom）の携帯着信料上限を、既存事業者より高く設定し、2012年6月30日までは 2.4 ユーロセント/分、2012年7月1日から12月31日までは1.6ユーロセント/分、2013年1月1日から1年間は1.1ユーロセント/分と、段階的に引き下げていくことを提案していた。しかし、欧州委員会は、2012年4月13日、このARCEP案に関して「重大な懸念」を表明し、調査を開始すると発表した。ARCEPは3ヶ月以内に見直しを行うこととなっている。

【参考：既存携帯事業者の着信料上限】

既存3事業者の着信料上限は以下のように設定されている。

2011年7月1日～12月31日	：2.0ユーロセント/分
2012年1月1日～6月30日	：1.5ユーロセント/分
2012年7月1日～12月31日	：1.0ユーロセント/分
2013年1月1日～12月31日	：0.8ユーロセント/分

6 - 2 携帯電話料金は二極化へ？

ARCEPによれば、フランスの携帯電話料金は低下傾向にあり、2006年から2010年までの4年間で平均2.9ポイント低下したが、欧州平均よりも高いということであ



☞(脚注)

Iliad Groupによれば、2012年3月末のFree Mobile加入者（261万）のうち、料金プラン別加入者の割合（月額19.90€と2€の2種類）freeのブロードバンド加入者とそれ以外の加入者、他事業者からの番号移転と新規番号付与の割合は、それぞれ半々程度であったとのことである。なお、同社の2012年第1四半期の連結売上は6億5570万ユーロで、携帯事業売上は9750万ユーロ（端末販売売上：1150万ユーロ）、固定事業売上は5億5970万ユーロ（うちブロードバンド事業：5億5720万ユーロ）（Iliad Groupの2012年第1四半期業績発表；http://www.iliad.fr/en/finances/2012/CP_150512_Eng.pdf）

る^④(出典1)。2012年1月からの各社の料金値下げにより、携帯電話料金レベルがさらに大幅に下がっていくことが予想される。

サービスと端末の分離(販売奨励金なし、最低契約期間なし) インターネットによる販売・顧客サービスそして低料金という特徴を持つ「ローコストSIMオンリー」プランがどこまで普及するかについては様々な意見があるが、20～40%のシェアを占めるのではないかとされている。

一方で、特にハイエンド端末では販売奨励金は依然として残ると見られている。Orangeによれば、ローコストブランドを除いて、ユーザーの85%が販売奨励金のあるプランを選んでいるとのことである。

今後、料金プランはよりシンプルなものになり、エントリーレベルのローコストプランとヘビーユーザー/高機能端末向けのハイエンドプランに二極化する、と業界関係者では見ている^④(出典2)。

また、Free Mobileが当初の料金の限定数としていた300万加入者に達した後の料金改定動向も注目されている。同社はプリペイド型プランの提供も始めると予想されている。

6 - 3 既存事業者は4Gの展開計画を加速

既存各社は、新規参入のFree Mobileに対抗し、ネットワーク高速化とサービス高度化、顧客サービスの拡充を図っていく方針である。特にLTE等4GサービスはFree Mobileとの差別化に大きく寄与するため、4Gの展開計画が加速している。

2012年3月22日、OrangeとBouygues Telecomの2社が、6月から4G(LTE)の試験サービスを開始すると相次いで発表した。Orangeはマルセイユを、Bouygues Telecomはリヨンをパイロット都市に選んだ。3月29日には、SFRが2013年初めに4G(LTE)の商用サービスを開始すると発表した。

一方、新規事業者Free Mobileは、2013年に4Gを開始する予定であると、3月初めに発表している。

既存3事業者の4G展開計画は次のとおりとなっている。



^④(出典1)

ARCEPの2012年3月23日付プレス発表資料

(<http://www.arcep.fr/fileadmin/reprise/communiqués/communiqués/2012/conf-presse-dossier-230312-ENG.pdf>)

^④(出典2)

La Tribune (2012.4.25)

Orange

6月からマルセイユにおいて、Alcatel-Lucentをパートナーに、4Gのパイロットサービスを開始する。商用サービスの開始は2013年初めの予定。

Orangeは2011年11月以来、H+ (HSPA + [☞](脚注)) を、パリ、リヨン、マルセイユ等40の大都市で提供しており、その人口カバー率は50%以上。2012年末までにH+の人口カバー率を60%以上とする計画である

SFR

SFRは2013年初めに4G商用サービスを開始する予定である。すでに2011年9月にマルセイユで試験サービスを開始しており、現在リヨンとモンペリエにおいて展開中で、順次、他の都市に拡大する計画。

SFRは、フランス国内における固定及びモバイルの超高速ブロードバンド・インフラ整備に、2011年には16億ユーロを投資、今後も設備投資を継続していくとしている。

Bouygues Telecom

6月にリヨンで4Gパイロットサービスを開始、順次拡大し、2012年末までに5000基地局を設置する計画である。パートナーはEricsson。

同社は2013年初めには商用サービスを開始、同年末までに主要都市でサービスを提供する予定としている。

執筆者コメント

本稿で見てきたように、Free Mobileはフランスの携帯電話市場を大きく揺るがしている。今後、携帯電話ユーザーのARPUは低下し、事業者の利益幅は減少する見込みであり、事業者のインフラ投資やフランス通信業界の雇用に影響を与えることも危惧されている。ARCEPではFree Mobile参入による雇用削減を1万人と見込んでいるが、3万人以上が削減されると懸念している労働組合もある。MVNOを巡っては市場再編も起こる可能性も考えられる。今後のフランス携帯電話市場の動向は引き続き注視していく必要がある。

一方、5月15日にフランスの新大統領に就任したFrançois Hollande氏は、経済成長と雇用増大を政策として掲げている。Hollande大統領は「2022年末までに超高速ブ

 (脚注)

「HSPA +」は3Gのデータ通信を高速化した規格の1つで、HSPAをより高速化した規格

ロードバンドを全国で接続可能にする」ことを選挙公約^{☞(脚注1)}の1つにあげているが、これは2010年に仏政府が発表した「超高速ブロードバンド国家計画」の目標(2025年)よりも3年前倒しとなる。さらに、現行の違法ダウンロード対策法(HADOPI法)の見直しも約束しており、HADOPI法に基づいて設置された違法ダウンロード監視機関「HADOPI」^{☞(脚注2)}についても廃止される可能性がある。これからのフランスの情報通信政策にも注目していきたい。

📖 出典・参考文献

- ・ ARCEPのサイト (www.arcep.fr)
- ・ 各事業者のサイト
 - France Télécom (<http://www.orange.com/>)
 - Orange France (<http://www.orange.fr/>)
 - SFR (<http://www.sfr.fr/>)
 - Vivendi (<http://www.vivendi.com>)
 - Bouygues Telecom (<http://www.bouyguetelecom.fr/>)
 - Bouygues (<http://www.bouygues.com/en/home/>)
 - Iliad Group (<http://www.iliad.fr/en/>)
 - Free Mobile (<http://mobile.free.fr>)
 - OMEA TELECOM-Virgin Mobile (<http://www.omeatelecom.fr/>)
 等
- ・ 黒川綾子、「16年ぶりの新規参入に揺れるフランス移動体通信市場」、ITUジャーナルvol.42 No.4 (2012.4)
- ・ 塚田学、「フランスの携帯電話市場の動向」、KDDI総研R & A2010年2月号
- ・ 各種現地紙記事



☞(脚注1)

François Hollande新大統領は選挙公約として60項目の約束 (engagements) を掲げている(<http://fh2012.francoishollande.fr/les-60-engagements-du-projet/>)。約束の第4番目に、今後10年以内の超高速ブロードバンド全国カバー達成、第45番目にHADOPI法の見直しを挙げている。

☞(脚注2)

HADOPI法およびHADOPIについては、「違法ダウンロードに対するインターネット・アクセス制限法制化の動き～フランスの事例を中心に～」(服部：KDDI総研R&A 2010年6月号)を参照。

【執筆者プロフィール】

氏名：服部 まや（はっとり まや）

所属：調査1部

専門：欧米を中心とした諸外国の情報通信制度・政策および通信市場に関する調査研究

主な調査レポート：

- ・社会的弱者向け通信サービスの確保に向けた欧州の取り組み
(KDDI総研 R&A 2011年4月号)
- ・違法ダウンロードに対するインターネット・アクセス制限法制化の動き
～フランスの事例を中心に～ (KDDI総研 R&A 2010年6月号)
- ・France Télécom のアフリカ進出動向 (KDDI総研 R&A 2009年11月号)
- ・欧米のFMCサービスの動向 (KDDI総研 R&A 2009年2月号)
- ・スペインにおけるMVNOの参入動向 (KDDI総研 R&A 2007年9月号)
- ・世界のFMC動向シリーズ No.4 (フランス) ～France Télécomなど数社が
「ワンフォンサービスを開始、SFRは「ホームゾーン」サービスの提供へ～
(KDDI総研 R&A 2006年12月第2号)
- ・フランスのMVNO～多様な企業が次々と新規参入～ (KDDI総研 R&A 2006年11月第1号)
- ・France Telecom、コンバージェンスサービス提供へ向けてサービスブランドを
「Orange」に統一 (KDDI総研 R&A 2006年8月第2号)
- ・世界のFMC動向シリーズ No.1 (英国) ～BT Fusionの最近の動向～
(KDDI総研 R&A 2006年7月第1号)